

2026 年度 自己点検・評価報告書

(兼 梅花女子大学中期計画実施状況報告書 2025)

2026 年 7 月

梅花女子大学

目 次

はじめに	1
1. 大学の使命・目的	2
2. 学生	5
3. 教育の質の向上	13
4. グローバル教育の推進	18
5. 教育・研究活動	21
6. 社会との連携、地域貢献	24
7. 経営・管理運営	25
8. 大学の質保証	32

はじめに

本報告書は、梅花女子大学中期計画（2025 年度～2029 年度）の 2025 年度版実施報告書です。2025 年度は、第二期中期計画の実施初年度にあたり、新しい目標や常に意識していかなければならない目標を改めて検討しました。全ての目標が本学の存在価値を高め、そこに学ぶ学生に最高の学びを提供する礎となるものばかりです。従って本報告書は、大学を支える教職員一人一人が日々の業務において、自ら点検して評価し、改善を繰り返している過程を報告したものです。この自己点検・評価に終わりではなく、不断の努力が求められます。しかし、学生・教職員にとってより良い教育環境の構築をめざして、一つ一つの目標達成に向けて引き続き日々精進してまいります。

さて、何十年も前から分かっていたことですが、女子大学を取り巻く環境はこの数年で大きく変わり、どの大学も生き残りのため様々な改革を行っています。女子大学受難の時代と言っても過言ではないでしょう。その中にあっても、本学はピンチをチャンスに変えて、「女子大学」という独自性をむしろ強みに変えて邁進して参ります。2025 年度中の改革としては、2026 年度舞台芸術表現学科の新設、国際英語学科から国際教養学科への名称変更を行いました。そして引き続き、学部学科の再編を進めて参ります。AI が日常に浸透し、情報がすさまじい速さで SNS を駆け巡る時代だからこそ、繊細さと大胆さを両立し、チャレンジ&エレガンスの精神を持った自律的な女性を、今後も育成してまいる所存です。

2026 年 7 月 1 日

学長 河村圭子

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

1. 大学の使命・目的	1) 建学の精神の浸透
【計画】 ①学生、教職員に建学の精神を浸透させるために、チャペル・アワー、諸式典、創立記念行事、建学の精神に関する研修会等を見直し、充実を図る。 ②建学の精神を明確にし、学内外に向けて的確な情報発信を行う。	
【計画の実施状況】 ①チャペル・アワーは毎回全 1 年生の参加を求める形で実施した。過去の統計から各回の出席者数推移を予測し、澤山記念ホールまたは礼拝堂を会場とした。YouTube での録画動画配信も継続し、2～4 年生、教職員、同窓生に一定の視聴者を得ている。1 年生の出席率は年度当初、また後期開始時には例年を下回る数値であったが、最終的には例年を上回る数値となった。出席率の学科ごとのばらつきは例年の傾向に合致するものの、後期の特定学科出席率が極端に低調である点が目につく。その他行事は、今年度新たに学園長を迎えたこともあり、例年通りに実施した。そのうち墓前祈祷会では学園関係教会から多くの参加者を得て、恵まれた時となった。建学の精神に関する研修会においては原誠元同志社大学神学部教授を講師に招き、キリスト教主義教育の歴史と特質についての学びを深めた。 ②「チャペル・ニュース」の発行を継続し学内外に配布、新任教職員には加えて「BAIKA SPIRIT」、『チャペル・アワー奨励集』、『Around the Chapel Divine——建学の精神講演・奨励集 2021』を配布、なお最後のものは新入生にも配布した。学期開始時に部長会、教授会においてチャペル・アワーの案内を行った。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①チャペル・アワー出席率推移のデータからは、目下の実施方法がその実施過程において、学生の参加意欲に応じて出席者をふるい分けつつ、例年以上に、継続してチャペル・アワーに参加する意欲ある学生を生み出していることがわかる。他方、年度当初、後期開始時、また後期の特定学科の出席率低調は、実施方法やその意義が当該学科によく理解されていないとの推測を促す。各学科において、1 年生のチャペル・アワー参加の呼びかけがなされ、参加を促す雰囲気が醸成されることが引き続きの課題である。そうして出席率の全体的な底上げを目指す。 ②建学の精神の文言は「大学要覧」と「BAIKA SPIRIT」に記載されており、また後者には建学の精神に含まれるキリスト教精神の簡潔な案内を記している。ただし、建学の精神は、これに動かされてきた学園の歴史に支えられているのであるから、更に踏み込んで学園の歴史に興味を抱き、これを自らのものとして学園を愛する教職員、同窓生が生まれてくることが望まれる。そこへの入り口として『Around the Chapel Divine——建学の精神講演・奨励集 2021』を配布しているが、次の一手として、学園の歴史に関わるコンパクトな資料を継続配布できるよう整えたい。	

【今後の課題解決に向けての対策】

①目下の愛と自由に基づく（つまり建学の精神に基づく）実施方法を継続しつつ、全学的にチャペル・アワーへの参加を呼びかける雰囲気醸成する。そのためにも、各学科で出席率や出席者を把握して細やかに参加を呼びかけられるよう、宗教部から各学科への連絡体制を強化する。

②「BAIKA SPIRIT」、『Around the Chapel Divine——建学の精神講演・奨励集 2021』の配布体制を確認し、また配布の際に、それら配布に関する宗教部からの簡単な案内を付するようにしたい。加えて近くに刊行される『チャペル・アワー奨励集』第2巻を教職員に配布する。また、学園の歴史に関わるコンパクトな資料の作成に取り組む。

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

1. 大学の使命・目的	2) 大学の使命・目的及び教育研究の学内外への周知
【計画】 ①「建学の精神」、「教学の理念」及び「大学の使命・目的」を、内外に向けて情報発信し、周知に務める。 ②「建学の精神」及び「教学の理念」の現代的解釈に合致した学部・学科体制へと変革を進める。 ③大学・学部・学科の 3 ポリシーを大学の変革に合わせて再構築するとともに、全教職員への周知を徹底する。	
【計画の実施状況】 ①学外向けには大学 HP、SNS（YouTube を含む）で、学内向けには大学要覧、大学ポータルサイト BCCS 等を用いて建学の精神にかかる情報発信を行っている。 ②舞台芸術を媒介とした学びを通じて、専門的知識と技能を実践的に習得するとともに、多様な分野の学芸に触れ、芸術文化を国際的視野から理解する力を育むとともに、自らの感情や思考を身体と言葉で表現し、社会に発信する力を涵養することを目的とする舞台芸術表現学科の認可申請を行った（2026 年 4 月開設）。さらに国際英語学科を改組し、今後の国際社会において必要とされる広範な教養と視野を育むことで多文化共生や多角的な国際的理解に重点を置く学科として、国際教養学科と学科名称を改める届出申請を行った（2026 年 4 月名称変更）。 ③新設の舞台芸術表現学科は新たに 3 ポリシー設定し、改組した国際教養学科は国際英語学科から大きな変更を行った。日本文化学科、情報メディア学科はカリキュラムポリシーの変更を行った。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①世界的に情報発信の主眼が SNS にシフトした。HP による固定型の情報発信だけでなく、より柔軟で積極的な情報発信の重要性が増してきている。 ②既存学科の改組を見据えた改革が引き続き急務である。 ③舞台芸術学科、国際教養学科以外の学科に 3 ポリシーの関係を明確化する系統図が必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①宗教部や入試広報部、企画部、各学科において SNS による発信を活発化させ、相互連携により、本学の「建学の精神」、「教学の理念」及び「大学の使命・目的」が伝わりやすい環境を構築する。 ②情報メディア学科、心理学科の改組を計画している。 ③改組を予定している情報メディア学科、心理学科（総合心理学科（予定））については系統だった 3 ポリシーの制定が進んでいる。残る既存学科の 3 ポリシーについても同様に 3 ポリシーの関係が明確になるような改定に取り組んでいく。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

2. 学生	1) 学生の受け入れ
【計画】 ①各学科が求める学生を受け入れるための入学者選抜方法については、今後も引き続き検討する。また各学科のアドミッションポリシーや実施方法はホームページ等で広く周知する。 ②各学科で定めたアドミッションポリシーに沿った学生が選抜できたかどうかの検証は、各学科が定期的にその選抜方法が妥当かどうかを含め検証する機会を設ける。 ③入学定員の安定的充足を目指す。今後ますます重要となる WEB 戦略（SNS の効果的な活用等）、オープンキャンパス戦略（コンテンツを含む実施方法等）を考える。	
【計画の実施状況】 ①2026 年 4 月開設の「舞台芸術表現学科」の受け入れ方法については、学科の特性を考慮して実技（歌、踊り、芝居）を取り入れて実施した。今後他の学科も「舞台芸術表現学科」同様にそれぞれの学科特性を考慮した様々な選抜方法を検討している。またアドミッションポリシーについては入試ガイド、学生募集要項において掲載して十分周知した。さらにホームページにおいても掲載して周知した。 ②入学試験は年々早期化傾向であるため、本学において「総合型選抜」での入学者割合が増えている。この方式は多様な選抜方法を実施しており、学力よりも当該学科で学ぶ「意欲」「熱意」等を重視しながら高校での課外活動、外部検定・資格、調査書の内容など様々な角度より評価を行うため、ある程度各学科の求める学生が選抜できたと考える。 ③WEB 戦略としては WEB 広告に注力している。また大学ホームページでは 2026 年 4 月開設の「舞台芸術表現学科」の特設サイトを制作し、さらに 2027 年 4 月開設予定の 2 つの学部の広報のための特設サイトも立ち上げ広報を行った。また SNS においての発信にも注力しており、特に Instagram、YouTube の発信は強化している。それらを通じてオープンキャンパス参加へと誘導し、来校された方々に対しては各学科において積極的な接触で本学の魅力を伝えることに注力した。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①引き続き検討を続け、各学科が求める学生の選抜方法を検討していく必要がある。 ②総合型選抜は学力試験を課さないため、国家試験を控えている学科においては、国家試験合格に向けての基礎的な学力の有無をどのように把握するのが課題である。 ③昨今の受験生は以前のように数多くのオープンキャンパスに参加し、比較検討するのではなく、事前にホームページ、SNS 等でオープンキャンパスに参加する大学を予め決めてから参加する傾向にあるため、今後ますます WEB 戦略は重要である。	

【今後の課題解決に向けての対策】

- ①他大学の状況や文部科学省の動きにも注意し、本学に適した選抜方法を検討する。
- ②基礎的な学力有無を確認できる「適性検査」的な評価方法の導入を検討する。
- ③今後はWEB、SNS等を紙に代わる媒体として充実させる。

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

2. 学生	2) 学修支援
【計画】 ①学生の学修支援として、外部団体等の資格取得に向けて学内にて検定試験を実施する。 ②TA(Teaching Assistant), SA(Student Assistant), RA(Research Assistant)の規定を作成し、学習支援の充実に努める。	
【計画の実施状況】 ①授業に関係する資格かどうかに関わらず、資格取得支援（MOS、日本語検定、TOEIC、秘書検定、書写技能検定）を行っている。希望者に対し学内にて検定試験を実施し、合格者には検定料の免除（補助）を行っている。 ②TA, SA, RA の規定は現在策定できていない。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①資格によって、受験者の学科に偏りが生じている、特定の資格に受験者が集中するという課題がある。 ②他大学での事例などを収集し、本学に適した規定案の検討を進める。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①資格取得者数が増えるよう、各学科の協力を得つつ全学的に資格取得を奨励していく。 ②他大学での事例を収集するとともに、本学での活用に向けた環境の検討をする。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

2. 学生	3) キャリア支援
【計画】 ①卒業後を見据えたキャリア意識の醸成、職業選択の可能性を広げるための資格取得の支援など、女子大学としてのキャリア教育およびキャリア支援体制の整備、充実を図る。 ②多様化する就職先に合わせた戦略的な就職支援策の確立・充実を図る。	
【計画の実施状況】 ①キャリア基礎科目として全学科の 1 年次に「初年次セミナー」の授業を設置し、大学生活と大学での学びの導入を担っている。また、この授業では、大学での学びに加えて、将来の進路を見据えた大学生活における目標への意識づけをおこなっている。さらに、資格取得支援（MOS、日本語検定、TOEIC、秘書検定、書写技能検定）として、希望者に対し学内にて検定試験を実施し、合格者には検定料の免除（補助）を行っている。資格取得支援を行うことにより、学生の資格取得への取り組みの促進と、キャリア形成への支援を行うことが可能となっている。さらに、キャリア意識の醸成を図るため、学内で企業説明会開催、ハローワーク出張相談会等を開催した。 ②就職部キャリアカウンセラー担当学科の入れ替えや外部コンサルによる就活ゼミの開催など、就活支援内容がマンネリかつ形骸化しないような施策を展開している。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①資格取得と主専攻科目とのつながりを明示し、将来の進路と授業、資格のつながりを可視化していくことが課題である。また、学生の就活意識が低く、直前（4 年生）になるまで活動しない学生が多い。 ②2 年生から実施している就活ゼミの参加率が低い。また、対象企業が拡大することにより、詳細な企業情報の取得が困難になり、場合によってはいわゆるブラック企業を紹介する可能性がある。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①4 年間を通じてのキャリア教育について、他科目担当者を含め全学的に周知し、全教職員の意識を高めていく。また、就職活動の早期取り組みの重要性を学生に対し周知していく。 ②梅花女子大生を優先的に採用いただける、安心かつ安定している企業を開拓する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

2. 学生	4) 学生生活における多様なニーズの把握
【計画】 ①学園祭、学長キャンパスミーティング、クラブ交流会等の学生主体の活動を支援し、学生生活の充実を図る。 ②学生の多様なニーズに対応する各学科、学生相談室、保健室、ボランティアルーム等との連携による学生生活支援を実施する。 ③障害等のある学生の状況把握を行い、合理的配慮を踏まえた修学支援を進める。	
【計画の実施状況】 ①学長キャンパスミーティングでは 58 件の意見・要望があり、当日学長より回答を行った。後日、要望先の各部署より対応について集約し、学生自治会に回答を行った。学生自治会と連携し、クラブ交流会、ゆかた祭り、クラブフェスティバルおよび卒業パーティー等を開催した。学園祭（小梅祭）では実行委員会の人員不足もあり特に広報活動が困難であった為、学生部の関与による、パンフレットの改定、入試広報部との連携等を実施した。 ②心身の健康面に困難のある学生について、学生部・学生相談室・保健室間で修学のための集団守秘として情報共有を行い、学生支援を実施している。学生相談室利用のべ数は前年度よりやや減少、保健室利用者数は前年度より増加しているがいずれも心身の健康面での困難と併せて経済的な困難を伴う学生も多く存在し、多様なニーズへの対応がより求められている。経済的な理由により修学困難の状況にある学生に対しては、学科と情報共有の上、学生面談や利用可能な奨学金制度等の情報提供を行っている。 ③学生が必要とする合理的配慮の内容が多様化しており、学生部と各学科との細かな情報共有を要している。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①小梅祭実行委員会の要員不足対策や定期的な情報交換が不十分なため、学生が主体となる活動ができていない。 ②心身の健康面の困難や経済的困難を理由として離学意向のある学生の早期把握・早期対応が不十分である。 ③配慮内容の具体的な実施に関する学生部・各学科間の連携強化が必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①学生自治会・小梅祭実行委員会と定期的な情報交換の場を創設する。 ②学生相談室・保健室それぞれの守秘義務を守りつつ迅速な情報共有を行い、学生部として実施可能な学生支援の内容を検討する。併せて、引き続き学科と密接に連携し、経済的な理由により離学意向のある学生を迅速に把握し、情報提供できる学内奨学金の新設や日本学生支援機構の奨学金新制度の活用を検討する。 ③各学科（支援コーディネーター）と学生部間の情報連携の手段をメールだけでなく、対	

面による会議設定などを複数準備する。

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

2. 学生	5) 離学者対策
【計画】 学生生活の変容に伴う離学理由の調査、及び改善に向けた対応策を検討する。	
【計画の実施状況】 ・経営戦略部により離学者対策を全学的な取組みにすると提案を受け、学生部の関与度をさらに高めるとともに、離学防止の対策を全学的に検討した。これにより離学意向のある学生の早期把握に努めた。 ・特に、離学に至る学内相談システムの変更（離学意向が各学科アドバイザー等に伝えられ、学科による面談実施の段階で学生部と意向・理由を共有）を実施した。離学防止の対策を全学的に検討した。 ・離学意向の理由が経済的困難にある場合、他部署と連携の上、特別奨学金等の給付等の離学防止策を実施した。その結果、離学率は前年度の 4.3%から 2.4%と、大幅に減少した。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ・離学意向のある学生の早期把握・早期対応をさらに進める必要がある。 ・離学理由の多くを占める「修学意欲の低下」について、基となる理由（ミスマッチ入学、メンタルヘルスの不調、経済的困難、対人関係の悩み、成績不良、取得単位数不足等）の未然防止策を検討する必要がある。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ・さらなる離学対策を実施する。特に学外・学内の奨学金活用や、各学科・学生相談室・保健室との情報共有や早期対応を実施する仕組みを作る。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

2. 学生	6) 経済的支援の充実
【計画】 学内外奨学金、自治体の修学資金貸付等を活用するとともに、学生の自己管理意識の醸成を図る。	
【計画の実施状況】 ・2025 年度から日本学生支援機構の修学支援新制度の拡充により、多子世帯に属している学生は所得制限なく授業料減免を受けられるようになった。一方で、授業料減免を主とする学内奨学金や特待生制度利用中の学生が多いため、日本学生支援機構奨学金の授業料減免制度の有効活用が進んでいない現状がある。 ・資格取得を活かした就職を目指す学生の中には、授業料減免制度を利用してなお経済面の不安がある学生が存在し、修学継続のため条件付給付型奨学金を実施する企業・病院等を調べる必要もあった。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ・日本学生支援機構の授業料減免制度の有効活用のため、日本学生支援機構給付奨学金（多子世帯含む）と学内奨学金制度（学内奨学金・特待生制度）の見直しによる大学としての収支改善策を検討する必要がある。 ・一部の学科を対象とする企業・病院等の条件付給付型奨学金であっても、学生の制度利用の機会拡大を進めていく必要がある。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ・学内特待生制度の見直しに際し、入試広報部・経営戦略部との事前協議を実施する。 ・企業・病院等の給付型奨学金導入の拡大のため、学科の学びへの影響等を学科と相談しながら進めていく。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

3. 教育の質の向上	1) 教育内容の充実
【計画】 ①ディプロマポリシーに掲げる能力が身についているか検証するための指標を設定する。 ②「チャレンジ&エレガンス」を具現できるカリキュラムかどうかの検証を随時行う。	
【計画の実施状況】 ①ディプロマポリシーの検証指標については現在設定できていない。ただし、ディプロマポリシーが成績評価に反映されるよう各学科で周知徹底した。その根拠となるカリキュラムマップを毎年見直すことで、よりディプロマポリシーと連動するように各学科で検討してもらった。 ②既存カリキュラムの見直しを行い、国際教養学科、日本文化学科、情報メディア学科、食文化学科、心理学科の主専攻科目について、カリキュラム変更を行った。また、副専攻科目の整理による削除と新規科目の追加がなされた。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①ディプロマポリシー検証のための指標を策定する、あるいは、それに代わる方法（カリキュラムマップの修正等）を検討する。 ②各学科の主専攻科目等について、卒業後のキャリアを見据えつつ内容をブラッシュアップしていく必要がある。同時に、小規模大学の特性を生かし、他学部他学科科目を、なるべく履修可能にしていくことが望ましい。共通科目や副専攻科目は、新規科目の導入と同時に既存科目の見直しを継続的に行い、適正な科目群を構成していく。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①ディプロマポリシー検証及びカリキュラムマップ修正の機会をより具体的な日程として確保する。 ②主専攻、副専攻、共通教育科目のカリキュラム全体について総合的に見直すための機会の設定を検討する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

3. 教育の質の向上	2) 教育課程の整備
【計画】 ①魅力的なカリキュラムの構築：「チャレンジ&エレガンス」を具現できる理想の女性の育成を目指して、スリムで魅力的なカリキュラムを構築する。 ②カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを組織的に検討し、それらの一貫性の維持に努める。 ③学修時間の確保：各教員は授業準備段階で、学生の授業外学修時間の確保に努める。 ④科目ナンバリングの活用と学生指導の徹底：「BAIKA 科目ナンバリングシステム」の改善を年次ごとに行う。 ⑤共通科目としての教養科目および初年次教育に専任教員が関わる仕組みをつくる。	
【計画の実施状況】 ①副専攻科目の新規追加と、見直しによる科目の削除がなされた。 ②部分的なカリキュラムポリシーの変更がなされたが、組織的な検討には至っていない。 ③各科目のシラバスにおいて、各回「事前・事後学習」を記入することで、学生の授業外学習について指示している。昨年度に引き続き学習管理システムとして使用している Google Classroom を活用して、授業の配布資料、参考動画等を配信し、授業外学習時間の確保に努めている。 ④カリキュラム変更等に伴って設置された新規科目や副専攻科目等に新たに科目ナンバリングの付与を行い、主専攻科目についてもナンバリングの修正を行った。 ⑤「初年次セミナー」「問題発見・解決セミナーⅠ」は各学科の専任教員が担当し、1 年生の学生指導に携わっている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①副専攻科目の見直しは、履修登録、希望資格、科目内容を総合的に勘案してカリキュラムの検討を継続していく必要がある。 ②FD 研修会等を通じて組織的に方針を統一したうえでポリシーの一貫性を検討する体制を構築する必要がある。 ③Google Classroom の活用を基本として今後も十分な授業外学習時間を確保していく必要がある。 ④カリキュラムの変更等もあったため、現状では履修指導やカリキュラムの見直し等に科目ナンバリングが十分に活用できていない。 ⑤専任教員で構成する共通科目委員会によって教養科目の開講計画を年度ごとに検討している。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①定期的な副専攻科目の見直しの機会を設定することを検討する。 ②FD 研修会等による組織的な方針統一の機会の設定を検討する。	

- ③Google Classroom の一層の有効活用を促進する。
- ④②と併せて科目ナンバリングの活用方法を検討する。
- ⑤共通科目委員会によって教養科目のカリキュラムを適宜検討していく。

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

3. 教育の質の向上	3) 教育方法の整備
【計画】 授業実践報告会において、教員が自らの授業における工夫や取り組みを報告し、それを全教員で共有することにより効果的な教授方法の実現を目指す。	
【計画の実施状況】 全学教授会前に専任教員による授業実践報告会を実施し、各教員の実践を共有する機会を設けた。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 授業実践報告会が単なる授業紹介とならないように、授業実践報告会における報告内容のある程度の統一化が必要である。あらためて、FD という観点からの授業実践報告会の目的について全教員で共有していくことが課題である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 授業実践報告会の趣旨について、全学的な理解を深め、意義ある時間になるよう周知していく。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

3. 教育の質の向上	4) 学修成果の把握・評価
【計画】 ①GPA(Grade Point Average)制度の厳格化と学生指導等への活用：GPA を客観的指標として、学生の学修成果の把握及び履修指導等に活用する。 ②3 つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用：3 つのポリシーを踏まえた学修成果指標を定めた上で、それを公開する。 ③学期ごとに授業アンケートを実施し、教育内容・方法および学修指導など、授業改善に努めるとともに、教員からのコメントを公開する。	
【計画の実施状況】 ①毎学期「GPA の平均値・分布」を教務委員会で配布している。各学科の教務委員は「GPA の平均値・分布」から学生の学修状況を把握し、学科内で共有することで学生の履修指導等に活用している。GPA の値を基準にした「成績不振学生に対する指導指針」に従い、成績不振の学生に対して全学的に学期ごとに面談を実施している。 ②3 つのポリシーを踏まえた学修成果指標をまだ定められていない。 ③前期、後期に各 1 回ずつ全学的に授業アンケートを実施した。非常勤教員については、各学期途中に任意の中間アンケートを実施した。結果については、学内・外にホームページで公表している。改善が求められる授業の担当者には、FD 委員会から指導を行っている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①GPA を活用した学修状況の把握および指導体制は整備されている。今後は分布データの活用および取組の有効性の検証を進めるとともに、学科間の GPA 分布の差異について妥当性の観点から点検し、過度な偏りの抑制に留意する必要がある。 ②3 つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法を学科ごとに検討する。 ③授業アンケート結果を教育課程の充実につなげる方法について検討をする。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①「GPA の平均値・分布」の基準を教務委員会等で全学的に周知していく。 ②3 つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法を学科ごとの策定に向けた方針を検討する。 ③授業アンケートの結果を各学部・学科において検証し、教育課程の充実につなげる。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

4. グローバル教育の推進	1) 外国語教育および日本文化や異文化理解の充実
【計画】 ①オーラル・コミュニケーションに特化した英語クラスの少人数化をはかり、実践的な英語会話を身につける。 ②他の外国語教育の在り方を検討し、充実を図る。 ③日本文化および異文化理解に関連する科目の配置を検討する。	
【計画の実施状況】 ①英語クラスでは、入学時にプレースメントテストによって実力に応じたクラス分けを行い、ネイティブ講師が担当して実践的な会話力向上のための授業を実施している。 ②学内のグローバル・コミュニケーション・ヴィレッジ(GCV)において、英語・韓国語などの講座を実施している。全学生が受講可能でオーダーメイド型のレッスンを展開している。また、文化交流を目的としたイベントを多数実施している。 ③共通教育科目に、グローバルコミュニケーション科目および教養科目に文化理解に関する複数の科目があり、キャリア基礎科目では国際交流について学ぶ機会を設定している。その他、学科ごとに文化理解に関する複数の科目が設置されている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①現状の少人数体制を維持し、実力に応じたクラス分けを継続する。 ②GCV での講座やイベントを取り組みの中心として、より多くの参加を促進する。 ③各学科の主専攻科目における文化理解に関する科目の設置の余地については、学科間に差がある。既存科目の他学科履修可能な科目を増やすことを検討する。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①現状の少人数体制を維持するため、履修人数に応じて担当教員を配置する。 ②GCV での講座やイベントを取り組みの参加者を増やすための周知活動を実施する。 ③既存科目の他学科履修可能な科目を増やすことと、キャリア基礎科目による文化理解に関する学習機会の導入を検討する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

4. グローバル教育の推進	2) 学外研修の充実
【計画】 学部・学科の学びに沿い、実社会に通用する資格取得や職業体験、国際的な学びを深めることのできる研修プログラムを、国内外の協力機関と連携をはかりながら実施する。	
【計画の実施状況】 国際交流センターにおいて、以下の業務を行っている。 ・各種留学先の情報提供と留学生への学生生活支援 ・留学希望者の留学面接実施 ・「留学届」「帰学届」受理及び学内報告 ・国際英語学科と協力して新規留学先の開拓（韓国 啓明大学等）	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ・寮生活をしている留学生のトラブルへの対応が必要である。 ・留学希望者の特待生制度の継続の可否、学費納入状況による留学可否について適切な判断と対応が必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ・留学生受け入れ態勢の改善に努める。 ・新たな留学先の開拓を実施する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

4. グローバル教育の推進	3) グローバル・コミュニケーション・ビレッジ(GCV) の活用促進
【計画】 ①全学生を対象に、GCV を英語および他の外国語の実践練習が気軽にできる場にする。 ②留学生や海外研修を終えた学生たちとの交流会や、英語で触れ合う企画を展開する。 ③異文化理解につながる展示および企画を実施する。	
【計画の実施状況】 ①学部・学科を問わない GCV 講座（英語・韓国語・OMOTENASHI）を実施している。 ②定期的なイベントの年 4 回開催し、留学生との梅花生との交流の場を創出している。 ③留学生による体験イベント（書道・茶道）を実施し、日本文化に触れる場を提供している。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①GCV 専属の職員が退職し、人員補充のない中で現在の機能を維持する工夫が必要である。 ②内容の形骸化や参加数減少の中、学生が興味を持ち楽しめるイベントの開催に課題がある。 ③書道・茶道以外に新たな体験イベントが検討提供できていない。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①国際交流センターと国際教養学科教員との連携を強化し、効率的で効果的な GCV 運用策を検討する。 ②大学側が企画するのではなく、学生主体のイベント企画・開催を支援する。 ③日本文化に限定せず、留学生が望む新たな体験イベントを実施する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

5. 教育・研究活動	1) 教学マネジメントにおける学長のリーダーシップの確立
【計画】 ①大学の意思決定機関としての部長会の位置づけを明確にし、議長としての学長からの決定事項伝達の徹底を図る。 ②学長は、教学機能効率化のため、職員の適切な配置を検討して実施する。 ③学長は、学部・学科が教育課程の編成に必要な人事について適切に採用し、昇任においては分野によらない公正で総合的な教員評価システムを導入する。	
【計画の実施状況】 ①部長会の位置づけは大学学則第 54 条第 2 項、大学院学則第 57 条第 2 項および部長会運営規程により明確になっており、学長からの決定事項は部長会の場において各部署の部長に伝達されている。 ②学長は総務部長と協議の上、適切な職員の配置を実施している。 ③採用・承認は梅花女子大学教員審査基準に基づき、梅花女子大学教員人事審議規程の手続きに則って公正に行われている。人事考課についての教員評価システムの導入については「教員昇任基準に関する申し合わせ」より、研究業績、教育上の業績、大学運営への貢献度等をポイント化し、可能な限り客観的に評価することができている。教員としての評価も、学期末に実施している授業アンケートの結果を学長が報告を受け確認している。ただし総合的な人事評価方法については、この 2 点だけでは不十分であり、分野を越えた統一的な評価点の策定が難しく、現在もなお検討中である。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①各部署の部長から各部署所属メンバーへの決定事項が連絡されているかの確認が不十分である。 ②引き続き公正で適切な職員の配置に注力する。 ③総合的な人事評価方法では、学問分野に個別化した評価方法を検討していくべきである。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①部長会においては、議題ごとに伝達レベルを確認し、重要決定事項の各部署への連絡の徹底をはかる。 ②より客観的なデータによる配置を検討する。 ③既存学科の学問分野それぞれに個別化した評価基準の策定を検討する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

5. 教育・研究活動	2) 教育・研究支援センターを中心とする各種 FD の取組み
【計画】 授業実践報告や授業参観を通じて、教員相互に授業の研鑽を行う。また、講師を招いての研修会開催や外部研修会への参加を促す。	
【計画の実施状況】 全学教授会前に実施している本学教員による授業実践報告会及び本学授業を対象とした授業参観を実施し、教員相互に授業の研鑽を積んでいる。また、学外で開催される各種 FD に関する研修会については、随時教員に案内メールを送信している。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 全学教授会の前に実施する授業実践報告会や授業参観の実質化、FD としての活動であることを全教員が理解し、実践することが課題である。また、各種 FD に関する研修会等については、参加率を高めることが課題である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 授業実践報告は、引き続き行いつつ、FD そのものを目的とした教員研修の実施についての検討を行う。また、各種 FD に関する研修会については、引き続き案内と参加の促進を行っていく。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

5. 教育・研究活動	3) 研究支援の確立と実践
【計画】 ①研究環境の整備に向けて、各学部毎に不足している機器等を確認し、充実をはかる。 ②全研究者向けに定期的に研究倫理教育講習会を実施し、研究倫理に関するルールを浸透させる。また、学内研究者の実施する人を対象とする研究に関しては、研究倫理審査委員会にて厳正に審査を行う。 ③本学の研究者に適した学内外の研究助成の情報をリサーチし、関連する研究者へ伝え、助成金申請や、その採択に向けたサポート体制を充実させる。	
【計画の実施状況】 ① 現状、各学科予算で必要な機器を購入してもらっている。 ②毎年、研究倫理教育に関する学内研修会を行っている。2025 年度は、11 月に対面による研修会を行った。研修会に参加できない教員には DVD を貸出し、全員が研究倫理ルールを熟知する機会を設けた。また、研究倫理審査委員会を組織し、2025 年度は 17 件の審査を実施した。 ③本学教員の研究を支援するため、科学研究費助成事業への申請支援をはじめ、各種助成事業の受け入れ等の支援を行っている。B 棟 1 階と C 棟 1 階に各種研究助成の案内を掲示し、必要に応じて学科単位で個別に研究助成に関する案内を送信している。また、2025 年度は、2026 年度の科研費申請を目指している研究者に『科研費申請書の赤ペン添削ハンドブック第 3 版』（羊土社）あるいは『科研費獲得の方法とコツ 改訂第 9 版』（羊土社）のいずれかを配布し、科研費獲得の支援を行った。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①各学科予算だけでは、必ずしも研究環境整備が十分に行えない。そのため、研究環境整備のための予算立てが必要である。 ②生成 AI の普及等を背景にして、研究環境が激変していることを踏まえ、本学においても研究倫理に関わる各種事例を収集し、共有することが課題である。 ③研究のための外部資金獲得を増やすことが課題である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①研究環境整備のための予算立てできるように予算の在り方について検討していく。 ②研究倫理に関わるルールを全学的に共有していくよう働きかけていく。 ③科研費をはじめとした各種研究費獲得のために、全学的な教員研修会や情報提供を検討したい。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

6. 社会との連携、地域貢献	1) 産・官・学連携による、社会貢献のさらなる充実
【計画】 ①産官学連携を積極的に授業に取り入れ、実践的授業により産業界に必要な人材育成に寄与する。 ②産官学連携を全学生が実施することにより就職活動やキャリア教育として、学生が将来の自立した女性として活躍できる機会とする。	
【計画の実施状況】 ①年間約 40 件の産官学連携に取り組み、2026 年 4 月現在通算 412 件の連携実績がある。文化表現学部、心理こども学部、食文化学部 1 年次配当科目「初年次セミナー」「問題発見・解決セミナーⅠ」、2 年次配当科目「問題発見・解決セミナーⅡ」、学科を横断する全学共通科目「実践・産学連携演習（後期）」の授業やゼミなどにおいて産官学連携を行っている。 ②食文化学科と株式会社音羽の巻きずしの 9 年間にわたる商品化や、情報メディア学科とホライズン・フィーチャーズの 2025 年大阪・関西万博にて産官学連携イベントの企画・運営など、連携をアウトプットする機会がある。 学生が産官学連携をきっかけにインターンシップや実践活動に参加し、その後就職するなどの実績が出ている。産官学連携の取り組みは、学生が就職活動や就職先の選定を行う際に非常に有益なものとなっている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①企業からの依頼が絶えずあり、継続企業も多い中、受け入れできる科目が不足している現状があるが、学科横断科目やゼミの中でなんとか実施できている。依頼件数も多いため、企業には待機もしていただいているが、半年以上先に延期することにより企業の状況が変化しキャンセルとなるケースが多い。 ②就職部との連携、キャリア教育としての位置づけなどもさらに強化していく必要がある。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①共通教育科目などでのさらなる可能性を探っていく。 ②イベントの共同開催なども行っていく。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

7. 経営・管理運営	1) 教職員の人事の整備
【計画】 ①教員については、学部・学科および大学院の設置基準を遵守し、年齢構成を考えた採用に努める。教育課程は専任の教員で担うことを前提とする。 ②事務職員についても、将来の担い手の育成を重視し、年齢構成を考慮して採用する。	
【計画の実施状況】 ①2026 年 4 月から新規の専任教員として採用した人員数は、22 名。年齢構成という観点からすると、20 代 2 名、30 代 4 名、40 代 8 名、50 代 6 名、60 代 2 名という内訳となる。 ②事務職員については、専任の採用が 3 名、20 代 2 名、30 代 1 名となり、有為な若手の採用を行うことができた。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①年齢構成という観点からは、各学科の専任教員の平均年齢を 50 代前半とすることを課題とする。また、健全な学校経営という観点からの人件費比率についても十分に考慮しなければならない。 ②事務職員についても、各部署の年齢構成のバランスをとることを課題とする。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①新規の専任教員人事については、各学科の専任教員の平均年齢を 50 代前半とすることを具体的な目標とし、必要ポストの後任人事を行う。それぞれの学科の学生数に見合う適切な教員数をめざす。 ②事務職員については、有期契約の職員採用を実効的に行い、専任採用に結実させる。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

7. 経営・管理運営	2) 教員の評価制度の構築
【計画】 ①昇任審査においては、業績評価項目ごとのポイント制を活用し、総合的に評価することにより、客観性と透明性を確保する。 ②通常の教員評価については、学生の授業アンケートを活用し、学長及び学部長による教員評価の点検を実施する。	
【計画の実施状況】 ①2025 年度に行った昇任人事は 5 件。すべて、業績評価項目ごとのポイント制を活用し、各学科構成を鑑み総合的評価を行い、客観性と透明性を確保して行った。 ②通常の教員評価について、研究面では毎年度当初に前年度の研究業績の提出を義務化しており、学長がすべての教員業績を把握するように努めている。教育面においても、半期ごとに実施している学生の授業アンケートの結果を学長が把握し、適宜、学長の判断において注意喚起を行っている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①業績評価項目ごとのポイント計算について、自然科学分野と人文・社会科学分野という学問領域の違いからくる価値判断の調整を行わなくてはならない。 ②研究面、教育面の評価について、客観性と透明性を確保した可視的な制度の確立が必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①昇任審査においては、業績評価項目ごとのポイント制の改善を、学問領域の特性に応じて図る。 ②教員評価制度の導入については、可視的な基準を設けた内規の作成に取り組む。その場合の判断基準として、授業実践報告会や学生による授業アンケートなどを客観的資料として、個々の教員の教育の改善および教育力の向上を図る。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

7. 経営・管理運営	3) 経営の規律と誠実性
【計画】 ①法改正に伴う随時の規程・規則類の整備及び遵守を徹底する。 ②SDGS の取り組み、ダイバーシティ研修等を実施し理解を深める。	
【計画の実施状況】 ①私立学校法改正に基づき、2025 年 4 月 1 日に「学校法人梅花学園寄附行為」「学校法人梅花学園寄附行為施行細則」等を改正、また、業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人梅花学園内部統制システム整備の基本方針について」を 2025 年 4 月 1 日付で制定した。 ②SDGS の取り組みの一環として、職員研修はダイバーシティ推進研修-インクルージョン実践編-を 2025 年 8 月 27 日に実施し、研修を通じて理解を深めた。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①法改正に伴う規程・規則類の整備及び遵守を徹底する必要がある。 ②教職員に対し SDGS の取り組みとなる研修等を繰り返し実施する必要がある。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①法改正は事前に把握することにより、随時規程・規則類の整備及び遵守を徹底する。 ②SDGS の取り組みとなる研修等を通じ、教職員の理解が深まるよう引き続き実施する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

7. 経営・管理運営	4) SD（Staff Development）の強化
【計画】 ①教職員全体の SD については、「建学の精神」の理解を深める研修会、キャンパスハラスメント研修会、学生の学修状況を検証する研修会等を定期的に開催し、各研修の目的を浸透させる。 ②事務職員については、大学および学園の将来を担う者として、果たすべき役割と意識向上を目的とした研修を実施する。	
【計画の実施状況】 ①「建学の精神」の理解を深める研修会は、2025 年 10 月 15 日、キャンパスハラスメント研修会については、2026 年 2 月 25 日に実施した。学生の学修状況を検証する学習状況報告会（GPS-Academic 受検結果報告会）は、2025 年 9 月 17 日に実施した。 ②事務職員の研修会は、ダイバーシティの理解を深める為、昨年度に引き続きダイバーシティ推進研修-インクルージョン実践編-を 2025 年 8 月 27 日に実施した。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①②専門化・複雑化する業務内容と少子化など私学を取り巻く環境の変化及び困難な課題に対応できるように、学内研修の実施を通じて、問題発見・問題解決力、チーム力、個々の人間力のさらなる資質向上を図ることが課題である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①2026 年度は、建学の精神を深める研修会を実施する。また、各種の研修会についても昨年度同様実施する。 ②事務職員の研修会は、私学を取り巻く状況を把握し、多様な視点による問題解決力の向上、イノベーションや新しいアイデアの創出を目指す為に、ダイバーシティ推進研修-インクルージョン実践編-を実施する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

7. 経営・管理運営	5) 財務
【計画】 ①学園全体を支える収入の大きな柱は学生生徒納付金と、これに連動する公的補助金収入である。これらの収益源を確保するための努力を不断に続けて行く。 ②事業活動収支において経常収支の黒字を確保する。さらには当年度収支において黒字化を目指し、基本金ならびに減価償却引当特定資産の充実を図る。	
【計画の実施状況】 ①2025 年度は、前年に続き大学、高校、幼稚園において収容定員を満たすことができず、計画していた学生生徒納付金、補助金収入を確保することができなかった。 ②予算策定時から厳しい決算が予想されたため、essential cost(光熱費、スクールバス代等)以外は予算計画時に前年予算から 10%削減した計画を作成したが、収入の減少を補うことはできず、経常収支は赤字となり、基本金ならびに減価償却引当特定資産の充実を図ることができなかった。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①少子高齢化が進む中、収益増の唯一の方策である入学者数の増加に学園を上げて取り組む必要がある。 ②収入減に耐えられる財務基盤強化の取組みによるさらなる財務体質の改善が必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①大学、中高校、幼稚園毎に入学者増加のために個別の対策を打っていく。また魅力度向上のための幼稚園一中高校一大学が連携した活動も合わせて実施していく。 ②財務体質の更なる改善を推進するため、支出の削減（コストダウン）に取り組み、財政基盤の強化に努める。また、これまでの債券のみの投資から投資対象を広げ、財務状況の改善に少しでも貢献できるように資産活用の取組みを強化する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

7. 経営・管理運営	6) 施設設備
【計画】 ①校舎の内外装等リニューアル工事を行う。 ②アクティブラーニングや AI 活用学習等、デジタル社会に応じた学生の充実した学修を支える環境整備、とくに講義教室の ICT 化を進めていく。 ③本学の学科構成に応じた図書の収集・整備と、利用者が利用しやすい滞在型の図書館運営に取り組むことで、学習の場としての有効的な図書館活動を目指す。また、ガイダンスや利用促進のためのイベント、展示等の実施で図書館運営のさらなる活性化を図り、全利用者が効率的に図書の活用ができるようレファレンスサービスを充実させ、利用教育を進めていく。	
【計画の実施状況】 ①松栄館・秀英館・光風館のリニューアル工事として、屋根防水、外壁補修塗装、床シート貼り、天井壁塗装、サイン設置工事を実施した。また、山草館 C 棟および秀英館のエレベーター大規模リニューアル工事および山草館 F 棟女子トイレ改修工事を実施した。さらに、2026 年度の舞台芸術表現学科の設置に向けた学生会館改修工事を実施した。 ②2026 年度の舞台芸術表現学科の設置に向けた光風館（K 館）4・6 階教室、澤山記念ホールの無線 LAN（Wi-Fi アクセスポイント）の新設と学生会館の基幹ネットワーク機器の増強を実施した。また、緑風館、D 棟 1 階でも Wi-Fi を強化した。 ③滞在型図書館の充実を図るため、新たにソファを設置し、居心地の良い学習環境を整備した。あわせて、図書館ガイダンスを実施し、利用促進の為、資料やサービスの内容に対し周知に努めた。さらに、イベントを年 6 回実施するとともに、所蔵する資料の展示を通年で行い、図書館運営の活性化を図った。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①山草館 D 棟・F 棟および学生会館は、竣工後一度も屋根防水、外壁補修塗装工事を実施しておらず、経年劣化が懸念される。また、製造業者から部品製造終了の通達を受けているエレベーターについては、今後の円滑な部品供給が懸念される。 ②アクティブラーニングの拡大に伴う、必要な教室での無線 LAN を利用した授業が可能となるよう Wi-Fi アクセスポイントの強化、安定化に引き続き取り組む。また、BYOD 化を睨みつつも、授業での高性能ソフトの使用や資格取得の Web テスト（Computer-Based Testing）では、安定した操作環境が必須となるため PC 教室の据え置き型パソコンが引き続き重要であり、その計画的な更新・整備について検討する。 さらに、「どこでも・いつでも学べる」学習環境の実現に向けて、Microsoft 365 などのクラウドサービスやオンライン授業の基盤としてのインターネット回線の帯域拡張や通信環境の最適化も検討する。 ③学生のさらなる利用促進を図るため、備品類の見直しやフロアのリニューアルを計画	

し、図書館環境の充実を図る。

【今後の課題解決に向けての対策】

- ①2026 年度は山草館 D 棟のリニューアル工事として、屋根防水、外壁補修塗装工事を実施する。また、図書館（外部）エレベーター改修工事を実施する。
- ②2027 年度に必要となる教室の洗い出しと無線 LAN 環境の安定化に向けて、学科設置のアクセスポイントを全学管理のアクセスポイントに巻き取る。
- ③教員と連携し、授業や課外活動の場として、図書館施設の利用機会を増やしていく。あわせて、学生の学習スタイルやニーズを踏まえ、備品類の更新や配置の工夫、フロアのリニューアルを段階的に進め、より快適で魅力ある滞在型図書館の整備を行う。

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

8. 大学の質保証	1) 内部質保証のための組織の整備と責任体制の確立と自己点検・評価の充実
【計画】 ①本中期計画の実施体制は、責任者としての学長の指導のもと部長会が補佐役となり、大学全体で中期計画を実施する。 ②学長と部長会は年度ごとの中期計画の実施状況について、恒常的に点検・評価を実施し、各年度における点検・評価と、中間年における点検・評価を計画上に反映する。	
【計画の実施状況】 ①学長の主導のもと、部長会が補佐役となり中期計画の実施に努めている。 ②本報告書のとおり、2025 年度の自己点検・評価を行っている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①中期計画を、各部署の一人ひとりが日常の業務の中で意識し、改善に向けて行動する環境作りが課題である。 ②自己点検・評価で目標の達成度を明確にし、中間年の計画に反映させる新たな目標を検討する必要がある。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①本報告書を各部署の一人ひとりが手に取り、熟読して自分事として目の前の課題に取り組む。 ②本報告書で明らかとなった課題を解決することで目標を達成し、中間年となる 2027 年度の中期計画に新たな計画として反映させる。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

8. 大学の質保証	2) IR (Institutional Research) を利用した大学運営
【計画】 ①学生の現状を把握するための各種調査（GPS-Academic、全国学生調査等）を実施し、分析結果を教職員が把握することにより、教育改革および経営戦略策定等に役立てる。 ②授業アンケート、卒業生アンケートを通して、教学を中心とした学生の意見・要望を把握し、教育内容や大学運営の改善・向上に反映させる。 ③学内外の各種調査を基にデータの分析を行い、より良い大学教育の実現及び就職支援策の充実を図る。	
【計画の実施状況】 ①学生が4年間の学修計画を立てるために、1年次と3年次に学修状況調査（アセスメントテスト：GPS-Academic）を実施している。調査結果より、学生は自分自身の「思考力」、「姿勢・態度」、「経験」を客観的に把握することができる。この結果をもとに、教員は個人面談を行い、学生支援、キャリア教育のために活用している。また、2年次と4年次については、全国学生調査を実施している。全国学生調査については、本学の教育成果を把握することができる。 ②授業アンケート、卒業生アンケート結果について、部長会や部科長連絡会を通じて、結果の共有をはかった。 ③卒業年次生を対象に卒業生アンケートを実施し、教育課程や進路についての学生の意見を取集し、教育課程の改善資料にしている。また、GPS-Academic 及び全国学生調査結果について、他大学や全国平均との比較を行い、本学の状況把握に努めている。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①学生の学修状況調査結果を踏まえた上で、教育課程の充実にするカリキュラム変更等、教務部とも連携していくことが課題である。 ②授業アンケート、卒業生アンケートともに回答率をいっそう向上させることが課題となる。また、アンケート調査の経年的変化を分析して、教育内容や大学委運営にいかしたい。 ③各種調査結果と本学カリキュラムとの結びつきを評価するための枠組みを検討することが必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①学修状況調査（GPS-Academic）と全国学生調査結果を踏まえた教育内容・方法の整備に努める。 ②学修状況調査（GPS-Academic）と全国学生調査結果を踏まえて、カリキュラムポリシーやカリキュラムマップの見直しをはかり、教育内容の充実につなげる。 ③各種調査結果と学生の進路状況の相関を分析して、適切な就職支援等につなげるべく検討する。	

2025 年度以降の中期計画 点検評価シート（2025 年度版）

8. 大学の質保証	3) 情報公開による説明責任の遂行
【計画】 ①梅花女子大学の教育・研究の現状をホームページや SNS、プレスリリース等を通じて広く社会に発信・公表することで、社会に対する説明責任を果たす。 ② 内部質保証のための、大学の自己点検 PDCA サイクルを継続して実施し、その結果を自己点検・評価報告書（梅花女子大学中期計画実施状況報告書）として毎年ホームページで公開する。	
【計画の実施状況】 ①教育・研究活動の現状の社会への発信・公表については、大学 HP、SNS、オープンキャンパスでのミニ授業、大学・学園主催イベントにおける出前授業やワークショップ、グランフロント大阪ナレッジキャピタルへの出展などにより行っている。特に教員の研究成果については梅花女子大学機関リポジトリ、および大学 HP「教育・研究活動」、News&Event、機関リポジトリ、学術データベースなどで広く発信・公表して社会的責任を果たしている。 ②2025 年度の自己点検・評価を実施し、「2025 年度 自己点検・評価報告書 兼 梅花女子大学中期計画実施状況報告書 2024」として大学 HP に公表している。	
【実施状況を踏まえた今後の課題】 ①SNS の発信が増えてきたが、発信が容易であるが故に事実確認や誤字、不適切な表現などの内容確認作業を確実に行う必要がある。また情報の統一性や共有が十分に行われるよう、全体を管理する組織だった運営が求められる。 ②自己点検・評価が報告書作成で終わりではなく、年間通じて意識される仕組みが必要である。	
【今後の課題解決に向けての対策】 ①入試広報グループに各学科からの情報を取りまとめる担当者を配置し、各学科の入試広報担当者と密に連絡をとり、SNS（Instagram）による情報発信を計画している。 ②自己点検・評価運営委員会を、年間を通じて定期的に実施する。	